

建設防災委員会 行政調査報告

建設防災委員会委員長 やの こうじ

1. 日 程

令和8年8月24日(月)～25日(火)

2. 調査項目

- (1) P a r k－P F Iに基づく公園づくりの取り組みについて
(龍ケ崎市森林公園 (アドベンチャーバレー龍ケ崎))
- (2) 防災先進都市を目指す取り組みについて (常総市)
- (3) 上下水環境事業の取り組みについて (水 i n g 株式会社)

3. 調査概要・委員長所見

- (1) P a r k－P F Iに基づく公園づくりの取り組みについて
(龍ケ崎市森林公園 (アドベンチャーバレー龍ケ崎))

1. 概要・特徴

龍ケ崎市森林公園は、1986年に開園した約13ヘクタールの都市公園である。キャンプ場やキャビン、アスレチック施設等を備えていたが、開園から約40年が経過し、施設の老朽化や利用者の減少が課題となっていた。このため、龍ケ崎市は同公園の再整備を優先的に進めることとし、民間の資金や企画力、運営ノウハウを活用するP a r k－P F I制度を導入した。整備後は「アドベンチャーバレー龍ケ崎」として、2025年3月22日に全面リニューアルオープンした。

既存の森林や地形を生かし、自然環境への負荷を抑えながら体験型施設を導入した点が特徴である。また、無料で利用できる散策路、遊具、水遊び場等と、有料の体験・宿泊施設を併設することで、公園としての公共性と民間事業としての収益性の両立を図っている。

従来の公園施設を単に更新するのではなく、「遊んで、食べて、泊まれる公園」へ転換した点が大きな特徴である。

2. 事業の効果・課題・今後の展開

本事業により、老朽化していた森林公園は、幅広い世代が自然に親しみ、体験や滞在を楽しめる公園へと再整備された。また、民間事業者の企画力や運営ノウハウを活用することで、公園の魅力と利便性が向上し、新たなにぎわいの創出や交流人口の拡大が期待される。

一方、屋外型施設は、猛暑や台風、降雨等の天候や季節の影響を受けやすく、継続的な利用者の確保と安定した事業運営が課題となる。今後は、学校の自然体験学習、マウンテンバイクの初心者向け教室、季節ごとのイベント等を充実させ、年間を通じた利用につなげることが重要である。

また、収益性を確保しつつ、誰もが利用できる公共空間として、無料エリアの維持、利用しやすい料金設定、バリアフリーへの配慮が求められる。あわせて、利用者の安全確保と森林環境の保全を両立し、利用状況や収支、利用者満足度等を官民で継続的に検証する必要がある。さらに、市内事

業者や地域資源との連携を進め、公園への来訪を地域内の周遊や消費につなげることが期待される。

3. 委員長所見

本事例は、既存の森林や地形を生かしながら、民間の企画力と運営ノウハウを活用することで、公園の公共性と収益性の両立を図った点で参考となった。神戸市においても、六甲山系や里山、海辺など、公園ごとの自然環境や立地特性を踏まえ、その場所ならではの体験や交流の場を創出することで、公園の魅力向上と持続的な管理運営に生かせるのではないかと。

また、民間活力の導入に当たっては、市民が自由に利用できる空間を確保するとともに、事前の市場調査や社会実験を通じて、利用ニーズや事業性を十分に検証することが重要である。こうした手法を郊外公園や里山公園の再整備に取り入れ、周辺地域とも連携しながら、地域のにぎわいづくりや交流人口の拡大につなげることが望まれる。



(2) 防災先進都市を目指す取り組みについて（常総市）

1. 概要・特徴

常総市は、平成 27 年 9 月の関東・東北豪雨により鬼怒川の堤防が決壊し、市域の約 3 分の 1 が浸水した経験を踏まえ、「被災したまち」から「災害に強いまち」への転換を掲げ、ハード・ソフト両面から防災対策を進めている。具体的には、マイ・タイムラインの作成支援、近隣自治体と連携した広域避難訓練、要配慮者の個別避難計画、防災情報の多重的な発信、市庁舎の浸水対策などを実施している。

防災教育では、9 月 10 日を「常総市防災の日」と定め、その前後に市内の小・中学校で一斉に防災学習・訓練を実施している。特に特徴的な「防災スポーツ」は、「楽しんで、競い合って身体で覚える」をテーマに、煙の中での避難、毛布を用いた負傷者の搬送、一輪車による物資運搬などを競技形式で体験し、防災の知識や災害時に必要な行動を実践的に身につけるプログラムである。

主に小学校高学年を対象とし、令和 6 年 11 月末までに延べ 24 回、約 1,200 人が参加している。民間事業者が全体の進行を担い、市職員、防災士及び教員が連携して運営するなど、多様な主体の協働によって実施されている。

2. 事業の効果・課題・今後の展開

常総市では、平成 27 年の水害の教訓を踏まえ、マイ・タイムラインの普及、広域避難訓練、要配慮者の個別避難計画、防災情報の多重的な発信、庁舎の浸水対策などを一体的に進めている。これに

より、行政の災害対応体制が強化されるとともに、市民一人ひとりの避難行動や地域における自助・共助の意識向上につながっている。また、小・中学校での一斉防災学習や防災スポーツは、子どもたちが災害を身近な問題として捉え、防災の知識や災害時に必要な行動を実践的に学ぶ機会となっている。

一方、各種施策を継続的かつ実効性のあるものとするためには、防災士をはじめとする地域の担い手の確保、市職員の負担軽減、事業予算の確保などが課題である。今後は、行政・学校・地域・福祉施設・民間事業者等の連携をさらに強化するとともに、訓練や防災教育の成果を検証し、その結果を計画や取り組みの改善につなげていくことが求められる。

3. 委員長所見

常総市の取り組みは、平成 27 年の水害の教訓を風化させることなく、避難支援、防災教育、情報伝達、地域防災力の強化などを一体的に進めている点が評価できる。特に、子どもたちが楽しみながら防災の知識と行動を身につけられる「防災スポーツ」の導入は、体験を通じた学びの有効性を示す実践的な手法として、元教員の視点からも大いに参考となった。

神戸市においても、阪神・淡路大震災の経験と教訓を次世代へ確実に継承するため、従来の防災学習にこうした体験型・参加型のプログラムを取り入れ、地域ごとの災害リスクに応じた実践的な防災教育を展開していくことが考えられる。さらに、学校での学びを家庭や地域での防災活動へと広げ、子どもたち自身が「自分事」として主体的に行動できるよう、地域全体の自助・共助の力を高める取り組みへ発展させることが不可欠である。



(3) 上下水環境事業の取り組みについて（水 i n g 株式会社）

1. 概要・特徴

水 i n g 株式会社は、水処理施設の設計・建設から運転・維持管理までを総合的に担い、官民連携、防災、資源循環に取り組んでいる。

施設の老朽化や技術職員の減少、使用料収入の減少などに対応するため、ウォーター P P P によって民間の技術力や経営ノウハウを活用し、予防保全への転換、ライフサイクルコストの最適化及び事業の持続可能性向上を図るものである。デジタル技術の活用、地元企業の参画、官民の技術継承、上下水道の一体化や広域連携も重要な視点となる。

防災に関する取り組みとして、能登半島地震での支援経験を踏まえて災害対策室を設置し、可搬式浄水装置、給水車、循環式シャワー・手洗い設備などを整備している。全国の維持管理拠点や協力

企業と連携し、施設復旧や運転管理に加え、被災者へ直接水を届ける支援体制を強化している。

K O B Eハーベストは、下水からリンを回収して肥料原料として活用する取り組みであり、処理場内の配管閉塞や汚泥量、水処理への負荷の低減と、リン資源の循環利用を両立している。

2. 事業の効果・課題・今後の展開

ウォーターP P Pでは、維持管理と更新の一体化による予防保全、費用の平準化、民間技術の導入により、行政コストの抑制とサービス水準の維持・向上が期待される。一方、市職員の技術力低下や特定事業者への依存を防ぐため、自治体のモニタリング能力を確保するとともに、物価変動、災害時の責任分担、契約終了時の技術・情報の引継ぎを明確にする必要がある。

防災面では、資機材の確保に加え、輸送、設置、運転、水質管理までを迅速に行える官民連携体制が重要である。今後は、平時からの訓練を重ねるとともに、可搬式浄水装置等の必要な資機材を複数の拠点に配置し、迅速に輸送・運用できる体制を整える必要がある。また、継続的な支援を行うために必要な費用の負担や、簡易浄化装置でつくられた水の水質判断等における制度面を整理する必要がある。

K O B Eハーベストは、施設の維持管理改善に加え、輸入に依存するリン資源の循環利用と肥料の安定供給に寄与している。今後は、設備増設に合わせ、農業関係者との連携や回収リンの安定利用、市内外への流通拡大を進めることが求められる。

3. 委員長所見

ウォーターP P Pは、施設の老朽化や技術職員の減少に対応し、水インフラを持続的に維持するための有効な手法である。神戸市においても、行政の責任と技術力を維持しながら、民間の技術やノウハウを施設の維持管理・更新に生かし、地元企業の参画や適切なリスク分担を図ることで、より効率的で持続可能な事業運営につなげていくことが考えられる。

また、民間事業者などとの連携を強化し、可搬式浄水装置などを迅速に運用できる体制を平時から整えることで、災害時における生活用水や衛生環境の確保に寄与するものとする。

あわせて、K O B Eハーベストについては、下水処理と資源循環を両立する本市の先進的な取り組みとして、安定利用にとどまらず供給能力のさらなる拡充を図り、地産地消や資源循環の輪をより一層広げていくことを期待する。

